

■ これまでの経過

【第1回有識者会議(R7.2.6)の発言要旨】

- 北海道の過疎が進む町村では外国人の比率が増加を続け、**行政サービスの提供**はもとより、**医療等の社会保障や教育など**、個々の**自治体のみでは解決困難な課題に直面**
- 全体議論を先送りして、労働政策(育成就労、特定技能)に限定した枠組みでの議論のみを先に進めるのではなく、**育成就労の開始(令和9年)までに、外国人受入れ全体の課題と論点を整理し、政府としての方針を示した上で、国・地方・民間の役割分担を明確にし**、共生社会実現に向けた施策を進めるべき

【外国人との秩序ある共生社会推進室(R7.7.15)】

- 外国人との**秩序ある共生社会**の実現に向けて、ルールを守らない外国人への**厳格な対応**、外国人を巡る現下の情勢に十分対応できていない**制度・施策の見直し**のため、**内閣官房に設置**(関係府省庁職員78名体制、**全員が併任**)
- 推進室の検討事項

- ① 出入国在留管理の一層の適正化
- ② 国土の適切な利用及び管理
- ③ 外免切替手続・社会保障制度等の適正化
- ④ 観光・短期滞在者への対応の強化

- ✓ 推進室では、**上記4点のみを検討**
- ✓ 外国人との共生全般の検討は行わない

【法務大臣の私的勉強会(中間報告)(R7.8.29)】

- 法務大臣が「**外国人受入れの基本的な在り方の検討のための論点整理**」を公表、検討プロジェクトチーム(PT)を設置
- 「外国人の受入れの**基本的な在り方につき必要な検討を、政府として今こそ行うべき**」とし、**2070年に外国人比率10.8%を基本**に検討
- 在り方検討の7つの観点

- ① 経済成長
- ② 労働政策
- ③ 地域の生活者
- ④ 出入国及び在留管理
- ⑤ 産業政策
- ⑥ 税・社会保障等
- ⑦ 治安

- ✓ PTは**出入国在留管理庁職員のみで構成**
- ✓ 具体の検討内容やスケジュールは未定

「秩序ある共生社会推進室」と「法務大臣勉強会(入管庁PT)」の**検討の関連性が不明**

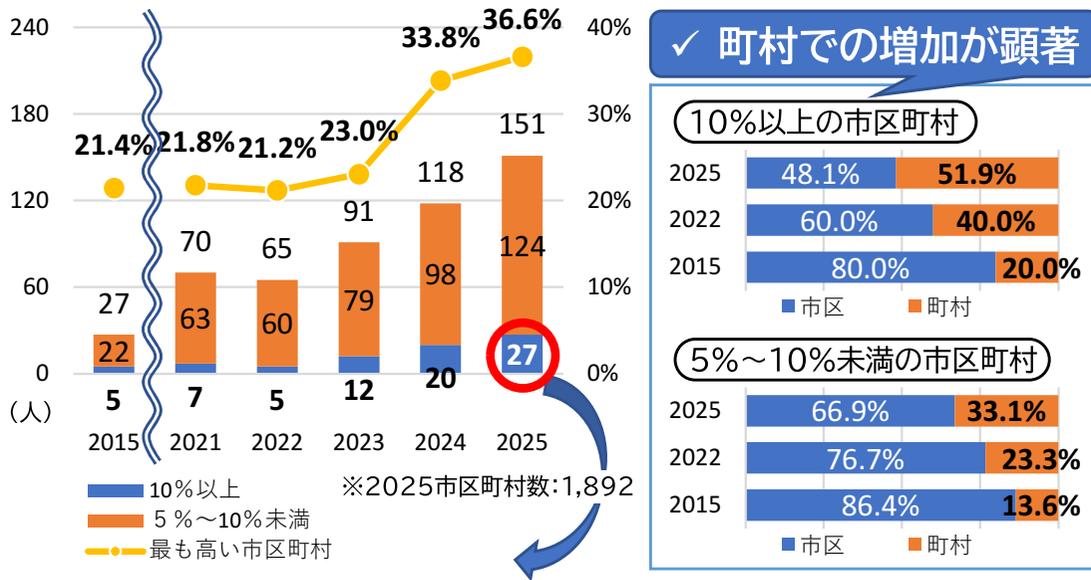
⇒ 外国人受入れ・共生の**全体議論をどのように進めるのか依然として不明な状況**

⇒ 全体議論が見えない中、育成就労等に係る**有識者会議の議論への影響も懸念**

- 全国の市区町村では、外国人比率10%以上が既に27地域も存在(3年前の5.4倍)
- 様々な課題が現出、今後もこうした課題に直面する市区町村は加速度的に拡大
- ⇒ 外国人の受入れ・共生に関する全体議論を早急に進めていく必要があり、政府全体での検討とそのスケジュールを明らかにすべき

我が国の外国人比率10%以上の市区町村の状況

(住民基本台帳人口(各年1月1日現在)(総務省)に基づき北海道作成、政令市は区単位で集計)



【外国人の増加による課題等】

- 日本語が通じない外国人への対応
 - ⇒ 医療通訳の手配等、医療機関や自治体等の負担増
 - ⇒ 児童・生徒への指導、保護者対応等に係る教員や児相職員の負担増
 - ⇒ 帯同家族の増加(特定技能2号等)により、更なる負担増のおそれ
 - ⇒ 特に地方部で、地域に日本語教室がない(人材もいない)
- 外国人の日本の制度、ルール・マナーの理解不足
 - ⇒ 税、国保・社会保険料、上下水道使用料等の未納・滞納
 - ⇒ ゴミ出し、騒音(夜間、路上等)、除雪、自治会未加入等のトラブル
 - ⇒ 違法駐車・駐輪、交通事故・危険運転(一時不停止、飲酒運転等)
- 外国人の国籍の多様化への対応
 - ⇒ 対応言語の拡大(窓口、情報伝達等)に係る自治体等の負担増
 - ⇒ ハラル対応(給食、防災備蓄等)、宗教施設、土葬墓地
- 住宅不足、地価の上昇、物価高
 - ⇒ 主に観光地において、日本人の日常生活に影響
- 日本人の不安(治安悪化等)や反感の増幅
 - ⇒ 外国人受入れに関する自治体への苦情・抗議の増加
 - ⇒ 自治体や国際交流団体等が行う多文化共生施策の推進に支障

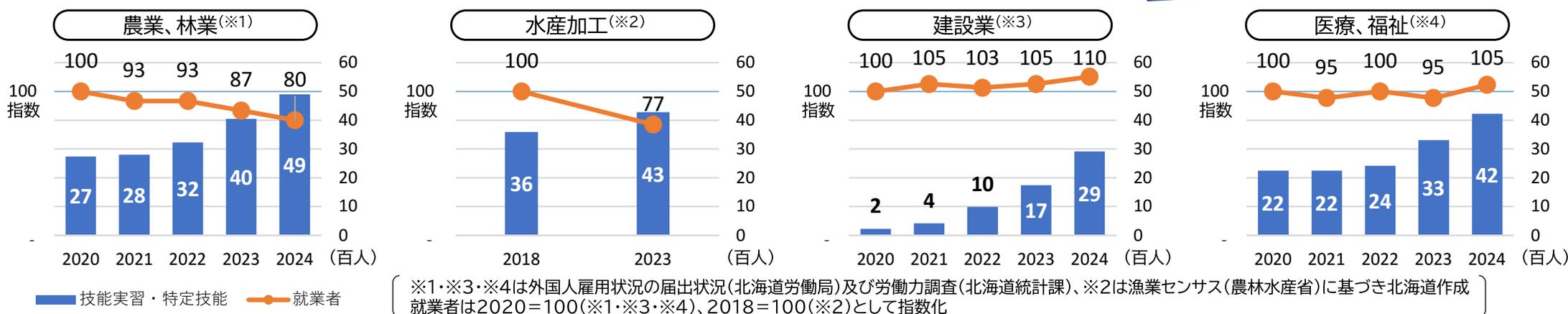
順位	市区町村(都道府県)	外国人比率	順位	市区町村(都道府県)	外国人比率	順位	市区町村(都道府県)	外国人比率
①	占冠村(北海道)	36.6%	⑩	大阪市西成区(大阪府)	14.4%	⑲	常総市(茨城県)	11.3%
②	赤井川村(北海道)	35.3%	⑪	新宿区(東京都)	13.6%	⑳	箱根町(神奈川県)	11.3%
③	大阪市生野区(大阪府)	23.3%	⑫	蕨市(埼玉県)	12.5%	㉑	名古屋市中区(愛知県)	10.9%
④	大泉町(群馬県)	21.3%	⑬	恩納村(沖縄県)	12.4%	㉒	神戸市中央区(兵庫県)	10.8%
⑤	倶知安町(北海道)	21.2%	⑭	豊島区(東京都)	12.3%	㉓	美濃加茂市(岐阜県)	10.7%
⑥	留寿都村(北海道)	19.8%	⑮	野沢温泉村(長野県)	12.1%	㉔	飛鳥村(愛知県)	10.6%
⑦	二セコ町(北海道)	19.0%	⑯	横浜市中区(神奈川県)	12.0%	㉕	荒川区(東京都)	10.6%
⑧	白馬村(長野県)	18.3%	⑰	木曾岬町(三重県)	11.8%	㉖	草津町(群馬県)	10.5%
⑨	大阪市浪速区(大阪府)	16.6%	⑱	小谷村(長野県)	11.4%	㉗	大阪市中央区(大阪府)	10.4%

【北海道の基本スタンス】

- 国際社会に対する認識を深め、異なる価値観を理解・尊重することが重要
- 道内で働き、暮らす外国人の方々は、地域の持続的発展に欠かすことのできない存在
- その定着に向け、地域で共に暮らしていくための多文化共生の取組を進める必要

北海道における外国人材受入れの状況

✓ 各分野で労働者全体の増減に比べて外国人の増加が顕著



道内町村における多文化共生予算の状況

✓ 外国人との共生施策に関する自治体の負担が増加

